

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 9日 更新

事務事業名		人権教育指導員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	高野 和子
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 4	事業連番 10866	根拠法令		
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 50 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権・同和教育推進のため、指導員を1名配置し、平成30年度より名称を人権教育指導員とした。市民に対し、人権・同和教育について、指導、助言等を行うことを目的に設置している。(旧合志町昭和50年、旧西合志町昭和48年設置) また、指導員数は、旧合志町では2名、旧西合志町0人であった。合併後は1名体制である。令和5年度より人権教育事業に統合。
【業務の流れ】	①面接を行なう。②任用通知。③報酬支払業務。④日誌の決裁。
【主な予算費目】	報酬・職員手当
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	出前人権講座により、合志市内の各種団体、企業等に出向き講座を実施した。参加した市民等へ人権意識の大切さを認識いただき、その向上を図った。 令和4年度実績・開催数：5回、参加者357人 令和3年度実績・開催数：22回、参加者：593人 令和2年度実績・開催数：32回、参加者：558人	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 学校及び各種団体、市民等への人権教育・啓発活動 人権問題について考え、学ぶ機会を提供する 令和5年度より人権教育事業に統合。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア: 啓発回数 イ:	(単位) 人 予算の主な増減の理由 人権教育事業へ統合することによる事業費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	啓発回数	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 人口 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	人権問題についての理解を深める	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 参加者数 イ:
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 あらゆる学習機会をとらえて人権教育・啓発活動を行うことは、市民に対する参加機会を増やすことにつながるため		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度 実績(決算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	6年度 予定	7年度 見込	8年度 見込
① 活動指標	人	人	22	16	50	5	50	50	50	50
② 対象指標	人	人	63,189	63,841	64,614	64,614	65,500	66,391	67,270	68,688
③ 成果指標	回	回	1,100	593	2,000	357	2,000	2,000	2,000	2,000
投資 入費 量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円			42					
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,720	1,878	1,852	1,889		1,922	1,936	1,936
	(A) 事業費計	千円	1,720	1,878	1,894	1,889	0	1,922	1,936	1,936
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	1,880	1,880	1,880
	(A)のうち時間外、特例	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	2	3	2	3	2	2	2	2
	正規職員従事人数	人	2	3	2	3	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	100	100	100	160	100	100	100	100
	(B) 人件費計	千円	394	391	398	608	398	398	398	398
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,114	2,269	2,292	2,497	398	2,320	2,334	2,334

事務事業名	人権教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域の集会等での啓発が中止となった。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も、出前人権学習会の推進と講座、団体等へ出向いての学習会を実施して行く。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人権教育指導員の職務を広く周知し、また、多くの団体等で話をしてもらうことにより、人権問題について、より理解を深める人が増えると思われる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業は、ほかにない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は報酬費のみであり、削減の見込みはない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で業務を行っており、これ以上の削減は見込めない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は、市民に人権問題の指導助言を行うため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政で予算措置をし配置することが適切である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

本年度も、指導員が市内企業の研修等に出向き、人権学習（出前講座等）を実施した（ただし、コロナ禍により開催回数は減少）。新型コロナウイルス感染症の収束後は再び幅広く啓発活動を実施していきたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 コロナ禍で啓発を行う機会が減少しているため、今後、啓発機会を徐々に増加し、感染症の動向に注視しつつ新規顧客の開拓を行いたい。																						